

## 統一特許裁判所（UPC）準備委員会、UPC協定発効予定日の延期を公表

2022年12月6日  
JETRO テックセラルフ事務所

統一特許裁判所（UPC）準備委員会は、12月5日、UPC協定の発効予定日が2か月延期され、2023年6月1日となる旨を、ニュースリリースにて公表した。それに伴い、サンライズ期間の開始予定日も3月1日に延期される。

また、欧州特許庁（EPO）は、12月6日、欧州特許付与決定の発行遅延申請及び事前の单一効申請を含む経過措置は、11月14日に公表したとおり、2023年1月1日より開始する旨を、ニュースリリースにて公表した。

本ニュースリリースでは、今回の延期は、ユーザーがCMSへのアクセス、ドキュメントへの署名に必要な強力な認証の準備できるようにするためとしている。また、サンライズ期間では既に強力な認証が必要となるため、プロバイダーを探して必要な強力な認証ツールを入手しなければならないというユーザーの正当な利益を考慮すると、当初のタイムラインでは不十分である旨も述べられている。

2023年1月1日のサンライズ期間の開始については、欧州の実務家から、CMSへのアクセスへの懸念の声が寄せられており、サンライズ期間開始日の延期の必要性が主張されていた。CMSへのアクセスは、EU規則に準拠した電子ID証明と物理的な安全装置（スマートカード又はトークン）が必要であり、これらの発行が可能なプロバイダーが不足していることが、今回の延期の理由であると考えられるが、他方、UPCの裁判官の任命、トレーニング、登記官の面接等は順調に進んでおり、引き続きUPC開始まで進捗に注目していきたい。

— UPC準備委員会のニュースリリース等は、以下参照 —

(ニュースリリース)

[Adjustment of the timeline – Start of the Sunrise Period on 1 March 2023](#)

(CMSへのアクセスについて)

[How to authenticate to the CMS system - Update](#)

— EPOのニュースリリースは、以下参照 —

[Starting date of EPO transitional measures remains 1 January 2023](#)

— 欧州単一効特許・統一特許裁判所制度に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

➤ [欧州特許庁（EPO）、欧州単一特許制度の運用開始に向けた経過措置の開始日を公表](#)

[\(2022年11月14日\) \(PDF\)](#)

- [統一特許裁判所\(UPC\)準備委員会、裁判官のリストを公表\(2022年10月19日\) \(PDF\)](#)
- [統一特許裁判所\(UPC\)準備委員会、UPC協定発効までのロードマップを公表\(2022年10月7日\) \(PDF\)](#)
- [統一特許裁判所\(UPC\)準備委員会、CMSの準備状況について公表\(2022年10月4日\) \(PDF\)](#)
- [統一特許裁判所\(UPC\)準備委員会、UPC開始に向けた準備の進捗状況を公表\(2022年7月18日\) \(PDF\)](#)
- [統一特許裁判所\(UPC\)準備委員会、UPCの裁判官の採用等についてスケジュールを公表\(2022年4月7日\) \(PDF\)](#)
- [UPC協定の暫定的適用に関する議定書が発効\(2022年1月19日\) \(PDF\)](#)
- [統一特許裁判所\(UPC\)準備委員会、UPC協定発効の目安時期について公表\(2021年8月19日\) \(PDF\)](#)
- [ドイツの統一特許裁判所\(UPC\)協定承認法、大統領による署名を経て公布\(2021年8月13日\) \(PDF\)](#)
- [ドイツ連邦憲法裁判所、統一特許裁判所\(UPC\)協定承認法に対する憲法異議は認められないと判断\(2021年7月9日\) \(PDF\)](#)
- [ドイツ連邦参議院、統一特許裁判所\(UPC\)協定批准に係る法案を可決\(2020年12月18日\) \(PDF\)](#)
- [ドイツ連邦議会、統一特許裁判所\(UPC\)協定批准に係る法案を可決\(2020年11月27日\) \(PDF\)](#)
- [ドイツ連邦政府、統一特許裁判所\(UPC\)協定批准に係る法案を連邦議会に提出\(2020年10月2日\) \(PDF\)](#)
- [ドイツ連邦司法・消費者保護省、統一特許裁判所\(UPC\)協定批准に係る法律の草案を公表\(2020年6月12日\) \(PDF\)](#)
- [ドイツ連邦憲法裁判所、統一特許裁判所協定批准に係る法案を無効と判断\(2020年3月20日\) \(PDF\)](#)
- [英国公認特許代理人協会等、英国政府が欧州単一特許・統一特許裁判所制度への参加を追求しない旨公表\(2020年3月1日\) \(PDF\)](#)
- [欧州特許庁及びEU加盟国の代表、単一特許パッケージの迅速な実施を求める\(2020年1月13日\) \(PDF\)](#)
- [英国、欧州統一特許裁判所\(UPC\)協定を批准\(2018年4月30日\) \(PDF\)](#)
- [英国上院\(貴族院\)、統一特許裁判所協定関連法案を採択\(2017年12月15日\) \(PDF\)](#)
- [英国下院\(庶民院\)、統一特許裁判所協定関連法案を採択、上院\(貴族院\)審議へ\(2017年12月11日\) \(PDF\)](#)
- [欧州特許庁、欧州単一特許ガイドを公表\(2017年8月21日\) \(PDF\)](#)

- [欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所協定施行時期に関する見解を表明（2017年6月28日）（PDF）](#)
- [英国知的財産連盟（IP Federation）、欧州統一特許裁判所準備委員会に対して意見書を提出（2017年6月16日）（PDF）](#)
- [英国商工会議所及び欧州商工会議所、英国政府に対して統一特許裁判所協定批准を求める共同文書を提出（2017年5月30日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦参議院、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択（2017年4月3日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦議会、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択、連邦参議院送付へ（2017年3月10日）（PDF）](#)
- [イタリア、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2017年2月13日）（PDF）](#)
- [オランダ、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年9月16日）（PDF）](#)
- [英国知的財産庁、国民投票の結果を受けて知財法制に関する見解を公表（2016年8月4日）（PDF）](#)
- [欧州特許庁、英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票結果について声明を公表（2016年6月27日）（PDF）](#)
- [ブルガリア、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年6月17日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、裁判手数料及び回収可能費用規則とガイドラインを採択（2016年3月1日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、調停規則を採択（2016年2月16日）（PDF）](#)
- [フィンランド、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年1月25日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の料金、更新手数料収入配分、予算・財政に関する規則を採択（2015年12月22日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料収入の配分割合を採択（2015年11月20日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の手続規則を採択（2015年10月29日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所協定の暫定適用に関する議定書にEUの7加盟国が署名（2015年10月15日）（PDF）](#)
- [イタリアが欧州単一特許の枠組みに正式に参加（2015年9月30日）（PDF）](#)
- [ポルトガル、欧州統一特許裁判所協定批准のための国内手続を完了（2015年8月23日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料水準の素案を採択（2015年6月25日）（PDF）](#)

- [欧洲統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の料金体系についてパブリック・コメントを募集開始（2015年5月11日）（PDF）](#)
- [欧洲特許機構管理理事会特別委員会、EPO が提出した欧洲单一特許の更新手数料水準の素案の議論を開始（2015年3月31日）（PDF）](#)
- [ビジネスヨーロッパ、欧洲特許庁作成の欧洲单一特許の更新手数料水準の素案に対し懸念を表明する書簡を公表（2015年3月20日）（PDF）](#)
- [欧洲統一特許裁判所準備委員会、準備の進捗状況と今後の予定を公表（2014年9月18日）（PDF）](#)

(以上)